

- ▶ 政府は、黒田日銀総裁を再任させ、2名の副総裁に日銀理事の雨宮氏、金融緩和・財政出動に積極的な若田部氏を充てる案を提示
- ▶ 現状の金融政策継続のもと、国内長期金利は横ばい圏での推移が見込まれる

日銀総裁は黒田氏再任、副総裁に雨宮氏と若田部氏

政府は、4月8日任期満了の黒田東彦日銀総裁を再任させ、3月19日任期満了の副総裁（現在、中曽宏氏、岩田規久男氏）の後任に雨宮正佳氏と若田部昌澄氏を充てる人事案を提示しました。市場参加者の間では、黒田氏の総裁再任予想が大勢で、副総裁人事についても想定の範囲内に収まりました。衆参両院本会議の過半数の賛成で正式決定となります。

黒田総裁の再任、金融政策の立案を担う企画担当の理事として現在まで黒田氏を支えてきた雨宮理事の副総裁就任で、政策の継続性は保たれた格好です。一方、早稲田大学教授の若田部氏は、これまでに量と質の金融緩和と積極的な財政出動の必要性を発信してきました。

現在、日銀政策委員会メンバーの間では、景気が拡大傾向にある中で、大規模な量的緩和の持続性や低金利の金融システムに与える副作用などに配慮する見解が増えています。一方で、消費者物価指数（除く生鮮食品）が物価安定目標の2%を大幅に下回る状況下（図表1）、追加緩和を主張する向きもあります。欧米の金融政策が正常化に向かう中、次の正副総裁の5年の任期は、物価目標達成と円滑な出口をにらんでこれまで以上に難しい舵取りを迫られることとなります。

現状の金融政策継続のもと、長期金利は横ばい圏を見込む

今回の人事案が概ね想定内となる中、金融市場には一定の安心感が広がるものとみられます。本日午前中の国内金融市場は、株高・債券高で推移しています。

日銀の出口を巡る思惑は一部市場参加者の間では依然根強く残っているとみられるものの、黒田総裁は、1月の金融政策決定会合後の会見で、大規模緩和を縮小する出口対応の局面には至っていない旨を強調しました。加えて、日銀は2月2日、あらかじめ指定した利回りで無制限に国債を買い入れる「指し値オペ（公開市場操作）」を実施し、金利上昇に対するけん制姿勢を示しました。こうした中、国内長期金利（10年国債利回り）は足元で0.06%程度にあります（図表2）。

今後の国内長期金利は、引き続き欧米からの金利上昇圧力などには留意が必要なものの、日銀は、現状の金融緩和姿勢を当面継続するとみられることから、おおむね横ばい圏での推移を見込みます。（2018年2月16日 11時30分執筆）

図表1 消費者物価指数の推移



注：消費税調整済み
出所：総務省、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 国内10年国債利回り



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。